平和運動センター情報

第492号 2015年4月20日
富山県平和運動センター発行
TEL076-431-8756

国会決議の順守求め

JAグループなど富山で集会

TPP交渉で宣言採択

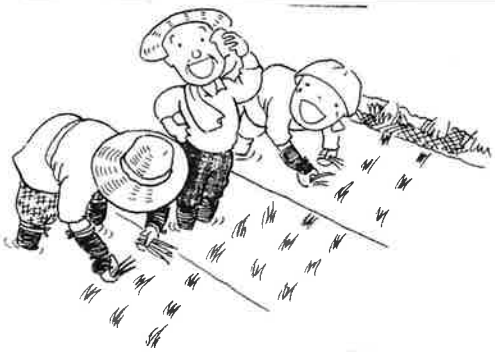
4/20 富山

「TPP（環太平洋連携協定）を考える富山集会」は19日、富山市の富山国際会議場で開かれ、農業関係者ら約500人（主催者発表）がTPP交渉で重要5品目の除外または再協議の対象にするとした国会決議の順守を求める集会宣言を採択した。

今月下旬の安倍晋三首相の訪米を前に、国内と県内の農業、地域社会を守り、食料自給率向上の機運を高める狙いで県JAグループ、県平和運動センター、県農協労などでつくる実行委員会が初めて開催した。

主催者を代表してあいさつした県農協中央会の穴田甚朗会長が重要5品目の聖域確保に向け、「地方、現場から声を上げなければならない。TPPの受け入れられない点を把握し、県民、国民、海外に訴える契機にしたい」と述べ、藤井茂県森林組合連合会副会長、山崎彰県平和運動センター議長もあいさつした。

大平真也JA県青壮年組織協議会長が集会宣言を読み上げ、谷井悦子JA県女性組織協議会長の発声でガンバロー三唱した。鈴木宣弘東大大学院教授が「TPPと農協改革の本質」と題して講演した。



重要農産物保護へ結束

富山でTPP反対集会

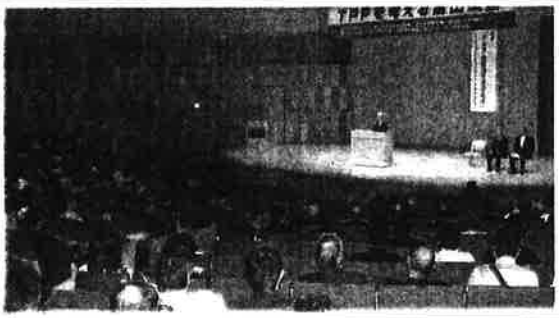
4/20 北日本

「TPPを考える富山集会」が19日、富山市の富山国際会議場で開かれた。環太平洋連携協定（TPP）交渉の日米協議が大詰めを迎える中、コメなど重要項目の関税維持を求めて県内の農林水産業関係者が結束を固めた。

県JAグループ、県協同組合協議会などでつくる実行委員会が企画し、約500人が参加。実行委員長の穴田甚朗県JA中央会長が「日米協議での日本側の譲歩が頻繁に報道され、心配している。あらためてTPPの問題点を考え、現場から声を上げていきたい」とあいさつした。

東京大大学院農学生命科学研究科の鈴木宣弘教授が「TPPと農協改革の本質」と題して講演し、TPPによる関税撤廃で食の安全保障が量と質の両面で崩壊する危険性を指摘した。

「持続可能な地域農業と地域の活性化に向けて全力で取り組む」とする集会宣言を採択した。



関税維持を求めて県内関係者が結束を固めた集会＝富山国際会議場

TPP考える集会

「国会決議順守を」

4/20 北日本

富山、宣言採択

環太平洋連携協定（TPP）を考える富山集会が十九日、富山市の富山国際会議場で四年ぶりに開かれ、約五百人の出席者が集会宣言を採択した。

宣言は、政府がTPP交渉で農林水産物の重要品目を除外か再協議の対象とし、それができないと判断した場合は、交渉離脱も辞さないとした国会決議を「順守させるべく行動を貫く」と明記。「持続可能な地域農業と地域の活性化に向けて全力で取り組む」とした。JA県青壮年組織協議会の大平真也会長が読み上げ、出席者が拍手で採択した。

集会は、県JAグループや県平和運動センターなどが主催。東京大大学院農学生命科学研究科の鈴木宣弘教授が「TPPと農協改革の本質」と題して講演した。（豊田直也）

22(水) 平和センター評議会 16時 自治労会館

26(日) 集団的自衛権行使阻止・壊憲阻止 富山県民行動
13時30分 ボルファートとやま2Fホール(500人キボ)

30(木) アジア・アフリカ支援水田植 10時(滑川)